

2008/02/26

## 「労働・雇用」分野について

玄田 有史

## ○ 労働・雇用分野における特に重要な統計は何か

## \* 世帯・個人

「国勢調査」「労働力調査」「就業構造基本調査」

## \* 企業・事業所

「賃金構造基本統計調査」「事業所・企業統計調査」「毎月勤労統計」「雇用動向調査」

\* 制度に関する各種調査（就労条件総合調査、賃金事情等総合調査、雇用管理調査等）を一本化し、より大規模標本調査（複数年に一回程度可）として基幹統計とすることも一案

## ○ 統計として改善すべき点は何か

## (1) 既存統計の課題

- \* 「労働時間」統計の整備（過重労働、サービス残業、非正規雇用の総時間当たり収入の把握などが課題となるなかで信頼性の高い政府調査による労働統計が十分でない）
- \* 多様化に対応した雇用形態に関する基準化（「常用」より「正規」が呼称として一般的、概念上の混乱、正規の共通定義、「一般」の意味、労働契約法等の新法への適応、統計としての継続性の配慮、企業内での非正規から正規の把握も将来必要）
- \* 速報性への対応（労働力調査、毎月勤労統計など速報性が要求される調査について、コンピュータベースの調査は要検討課題）

## (2) 統計調査間の課題

- \* 統計調査の重複可能性の精査（例：「賃金構造基本統計調査」と「民間給与実態調査」）
- \* 業務統計間のシステム統一（例：雇用保険業務統計と職業紹介統計等）

## (3) 統計間で共通する統一的な事業所IDの設置

- \* 名寄せにより事業所調査の利用価値は飛躍的に増大（就業状況とのリンク、事業所パネル）
- \* 全国事業所名簿の整備（雇用変動の相当部分を占める事業所の開廃業による雇

用創出・消失の把握可能、事業所名簿の整備により、開廃業の把握精度が高まる他、サンプリングの効率性向上も期待出来る)

- \* **job creation** (雇用創出) は国際的に高い注目を集め、OECDエンプロイメント・アウトック等にも取り上げられているが、日本ではデータ整備が十分とはいえないのが現状
- \* **employer-employee matched data** の作成も日本は立ち遅れている(例: 工業統計と賃金センサスの接合により利用価値は大きく高まる(最低賃金の影響評価、影響下にある労働者の家庭環境・貧困状況の把握等)が、そのためにも、共通事業所 ID の設置は不可欠)

○ 公的統計に係わる戦略的・重点的な課題とは何か

(4) 国民ID (日本版 **social security number**) の導入検討の必要性

- \* 国民IDなくしては、今後、深刻さを増す可能性のある貧困問題への対応が困難になる可能性(例: 世帯問題と家族問題、増加する単身世帯の貧困度の把握には家族単位の経済状況の理解が不可欠、「プライバシー保護」基準の明確化)
- \* その上で、未知の労働問題を発見するには、匿名性を確保した上で、世帯調査および事業所調査の研究上の観点からの利用範囲拡大は不可欠(大学院生以上は研究者と認める国際常識、但し第4WG課題)

以上

「日本労働研究雑誌」での公的統計（調査）の引用状況（未定稿）

年月等	掲載論文等に引用された公的統計（調査）
2008年1月	該当なし
2008年特別	労働力調査(2)、就労条件総合調査、労使関係総合調査、全国消費実態調査、所得再分配調査、社会生活基本調査、事業所・企業統計調査
2007年12月	労働力調査、就業構造基本調査、人口動態調査、学校基本調査、国勢調査
2007年11月	労働力調査、賃金構造基本統計調査、雇用動向調査、パートタイム労働者総合実態調査(2)、労使関係総合調査
2007年10月	労働力調査、就業構造基本調査、雇用動向調査(2)、雇用管理調査、職業安定業務統計、学校基本調査(2)、新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況、大学等におけるインターンシップ実施状況調査
2007年9月	労働力調査、雇用構造調査、国勢調査
2007年8月	該当なし
2007年7月	就労条件総合調査、雇用均等基本調査（女性雇用管理基本調査）、法人企業統計調査
2007年6月	所得再分配調査(2)、就業構造基本調査(2)、賃金構造基本統計調査、労働力調査(2)、パートタイム労働者総合実態調査、国民生活基礎調査、全国母子世帯等調査、ホームレスの実態に関する全国調査(2)、被保護者全国一斉調査、能力開発基本調査、家計調査(2)、全国消費実態調査、国勢調査、CPI
2007年5月	所得再分配調査
2007年4月	該当なし
2007年特別	家計調査、賃金構造基本統計調査、21世紀出生児縦断調査
2007年2・3月	労働力調査
2007年1月	高齢者就業実態調査、国勢調査
2006年12月	労働力調査(3)、就業構造基本調査、賃金構造基本統計調査、毎月勤労統計調査、雇用構造調査、雇用動向調査、雇用管理調査、民間給与実態統計調査、事業所・企業統計調査、法人企業統計調査、学校基本調査、賃金引上げ等の実態に関する調査、新規学校卒業就職者の就職離職状況調査、推計人口
2006年11月	労働力調査、就業構造基本調査(2)、学校基本調査、産業労働事情調査、出生動向基本調査、21世紀成年者縦断調査

2006年10月	該当なし
2006年9月	労働力調査、賃金構造基本統計調査、毎月勤労統計調査、パートタイム労働者総合実態調査、就労条件総合調査、職業安定業務統計、法人企業統計調査
2006年8月	労働力調査、就業構造基本調査、賃金構造基本統計調査、雇用動向調査、就労条件総合調査、雇用均等基本調査（女性雇用管理基本調査）(2)、出生動向基本調査、SNA
2006年7月	労働力調査、就業構造基本調査(2)、賃金構造基本統計調査、雇用構造調査、事業所・企業統計調査、国勢調査、推計人口、人口動態調査、国民生活基礎調査、患者調査、医師・歯科医師・薬剤師調査、社会生活基本調査、家計調査、CPI
2006年6月	労働力調査
2006年5月	労働力調査(2)、就業構造基本調査、賃金構造基本統計調査、雇用構造調査、雇用管理調査、能力開発基本調査、学校基本調査、事業所・企業統計調査、出生動向基本調査、国勢調査
2006年4月	該当なし
2006年特別	労働力調査、毎月勤労統計調査、労働経済動向調査、地方公務員給与実態調査、労使関係総合調査(3)、労働争議統計調査
2006年2・3月	労働力調査、事業所・企業統計調査
2006年1月	労使関係総合調査

注1) 国の行政機関が作成する公的統計について作成。地方公共団体や独立行政法人等の作成する統計や意識調査・アンケート調査の類は除外。

2) 括弧内の数字は、引用論文数（ただし、論文数1は省略）